

農業法人標準勘定科目

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 製造原価報告書
- (4) 販売費及び一般管理費明細

(1)貸借対照表(資産)

勘定科目	解説	備考	消費税	経営分析	個人青申
資産の部					
流動資産				流動比率	
当座資産				当座比率	
現金	通貨および通貨代用証券		×	現金管理	現金
当座預金	当座勘定取引契約に基づく決済用預金	借越は短期借入金に振替	×	当座取引の有無	その他の預金
普通預金	普通預金契約に基づく預金		×		普通預金
定期預金	一定期間の預入れを約定した預金		×	ペイオフ対策	定期預金
定期積金	定額定期払込みにより満期に契約金額の給付を受ける掛金		×		定期預金
その他預金	上記以外の預金	納税準備預金、貯蓄預金、通知預金、金銭信託等	×		その他の預金
受取手形	通常取引による手形債権		×	受取手形の有無	(受取手形)
売掛金	通常取引による営業上の未収金		×	売上債権回転日数	売掛金
△貸倒引当金	金銭債権に対する取立不能見込額		×	引当率	貸倒引当金
有価証券	一時所有目的の市場価格のある有価証券		譲渡△(5%換算)	有価証券運用の有無	有価証券
棚卸資産					
商品	販売目的で購入した物品		×		—
製品	販売目的で生産した物品		×		農産物等
半製品	中間製品で販売可能なもの	荒茶など	×		—
原材料	生産目的で消費される物品	種子、冷凍精液、肥料、飼料、農薬、敷料、諸材料	×		肥料その他の貯蔵品
仕掛品	製品生産のため製造中のもの	未収穫農産物、販売用動物	×		未収穫農産物等
貯蔵品	生産・販売以外の目的で貯蔵される物品	包装材料、収入印紙等	×		肥料その他の貯蔵品
その他の流動資産					
前渡金	商品・原材料等購入のための前払金	有形減価償却資産購入の前払金は「建設仮勘定」	×		前払金
前払費用	継続的役務提供に対する前払金で1年以内に費用となるもの	税法上は一般に損金算入可	×		前払金
未収収益	継続的役務提供による未収金	1年超のものを含む	×		
未収法人税等	法人税、住民税及び事業税の未収金	確定申告による還付額	×		
未収消費税等	消費税・地方消費税の未収金	確定申告による還付額	×		未収金
短期貸付金	取引先、従業員等に対する1年以内の返済期限の貸付金		×	相手先	貸付金
未収入金	固定資産の売却等による営業外の未収金		×		未収金
預け金	支払った金銭等で返還されるべき債権	養豚経営安定対策生産者負担金	×		(預け金)
立替金	取引先等に対する一時的な立替払金	顧客負担製品等送料、従業員負担概算雇用保険料	×	(労働保険加入の有無)	(立替金)
仮払金	帰属すべき勘定又は金額の確定しない支払金	貸借対照表に計上するのはやむをえない場合に限る	×	内容チェック	(仮払金)
仮払配当金	従事分量配当見合いとして支給した金額		×		—
仮払法人税等	法人税等の予定納税額、利子配当の源泉徴収税額	源泉所得税、中間法人税等の期中支払額	×		—
(仮払消費税等)	税抜経理方式の場合の課税仕入れ中の消費税相当額	中間納付消費税等を含む	○(×中間納付)		
未決算	保険金が無確定の場合に確定するまでの計上額		×		—
繰延税金資産	税効果会計の適用による資産計上額	1年超のものは長期繰延税金資産	×		—

(1)貸借対照表(資産)

勘定科目	解説	備考	消費税	経営分析	個人青申
固定資産				固定長期適合率	
有形固定資産	物としての実体をもつ固定資産				
建物	土地に定着する工作物で周壁、屋根を有するもの		○		建物・構築物
建物付属設備	建物に固着して使用価値を増加させるもの又は維持管理上必要なもの		○		建物・構築物
構築物	建物以外の土地に定着した工作物、土木設備		○		建物・構築物
機械装置	運動機能をもつ機具又は工場等の設備		○		農機具等
車両運搬具	人、物の運搬を主目的とする機具		○		農機具等
器具備品	移設容易な家具、電気・事務機器等の機具	移設可能なパイプハウス、ホダ木を含む	○		農機具等
生物	農業用の減価償却資産である生物	搾乳牛、果樹など	○(×自己育成)		果樹・牛馬等
繰延生物	税法固有の繰延資産として経理する農業用の生物	バラの親株など	○(×自己育成)		(繰延生物)
一括償却資産	一括償却を選択した取得価額20万円未満の減価償却資産		○		(一括償却資産)
土地	営業目的で所有する土地	投資目的は「投資不動産」	×		土地
建設仮勘定	有形固定資産の建設による支出		○(×労務費相当額)		(建設仮勘定)
育成仮勘定	育成中の生物に対する計上額		○(×労務費相当額)		未成熟の果樹...
△減価償却累計額			×		－
無形固定資産	物としての実体をもたない固定資産	法律上の権利など			
営業権	有償で譲り受けた超過収益力	生乳の生産枠など	○		(営業権)
商標権	登録に基づく商標の独占的使用権		○		(商標権)
実用新案権			○		(実用新案権)
意匠権			○		(意匠権)
育成者権			○		(育成者権)
ソフトウェア	ソフトウェアの購入、委託開発費用		○		(ソフトウェア)
土地改良負担金	受益者負担金のうち公道等取得費対応部分	税法上の繰延資産	×(事業者の定めによる)		土地改良事業受益者負担金
借家権		礼金、権利金	○(×住宅)		(借家権)
借地権			×		(借地権)
電話加入権	加入電話契約に基づく工事負担金		○		(電話加入権)
投資その他の資産	有形固定資産及び無形固定資産以外の固定資産				
投資有価証券	長期保有目的の有価証券		譲渡△(5%換算)	関連会社の有無	有価証券
関係会社株式	親会社、子会社、関連会社の株式		譲渡△(5%換算)		有価証券
出資金	出資による持分	JA出資金、(農)では「外部出資」と表示	譲渡△(5%換算)	JAへの出資額	有価証券
関係会社出資金	親会社、子会社、関連会社に対する出資金		×		有価証券
長期貸付金	取引先、従業員等に対する1年超の貸付金		×	相手先	貸付金
破産等債権	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	不渡手形を含む	×		売掛金
長期前払費用	1年を超えて費用となる前払費用	未経過分信用保証料など	×		前払金
客土	客土で支出の効果が1年以上に及ぶもの	税法上の繰延資産	○		(客土)
保険積立金	積立保険料・共済掛金		×		(保険積立金)
経営保険積立金	経営安定対策、収入保険の積立金	米・畑作物の収入減少影響緩和交付金、加工原料乳生産者経営安定対策	×		(経営保険積立金)
長期預け金	取引開始に伴って差し入れる保証金等		×		(長期保証金)
繰延税金資産	税効果会計の適用による資産計上額		×		－
繰延資産					
創立費	法人設立のため特別に支出する費用	定款作成費用、設立登記費用	○(×定款認証料・登録免許税)	計上の有無	－
開業費	開業準備のため特別に支出する費用		○		(開業費)
開発費	市場開拓等のために特別に支出する費用		○		(開発費)

消費税

◎＝課税売上げ、△＝非課税売上げ、○＝課税仕入れ、×＝非課税仕入れ又は課税対象外

(2)貸借対照表(負債・純資産)

勘定科目		解説	備考	消費税	経営分析	個人青申
負債の部						
流動負債					流動・当座比率	
	買掛金	通常取引による営業上の未払金		×	仕入債務回転日数	買掛金
	短期借入金	返済期限が1年以内に到来する借入金		×		借入金
	未払金	固定資産の購入等による営業外の未払金	固定資産税、労働保険料	×		未払金
	未払配当金	配当に対する未払金		×		—
	未払費用	継続的役務提供に対する未払金		×		未払金
	未払法人税等	法人税、住民税及び事業税の未払金	確定申告による納税額	×		—
	未払消費税等	消費税の未払額	確定申告による納税額	×		未払金
	前受金	受注品等に対する代金受入額		×		前受金
	預り金	受け入れた金銭等で返還すべき債務	源泉所得税、住民税、社会保険料	×	社会保険等加入の有無	預り金
	仮受金	帰属すべき勘定又は金額の確定しない受取金		×		(仮受金)
	(仮受消費税等)	税抜経理方式の場合の課税売上げ中の消費税相当額	決算整理で清算	◎		—
	賞与引当金	使用人の賞与に充てるため繰り入れた額		×	引当の有無	—
	繰延税金負債	税効果会計の適用による負債計上額		×		—
固定負債					固定長期適合率	
	長期借入金	返済期限が1年を超える借入金		×	金融機関別借入	借入金
	役員等長期借入金			×	修正自己資本比率	—
	長期未払金	弁済期限が1年を超える未払金		×		未払金
	退職給付引当金			×	引当の有無	—
	繰延税金負債			×		—
	(農業経営基盤強化準備金)	経営所得安定対策等交付金相当額の損金経理積立額		×		農業経営基盤強化準備金
純資産の部					自己資本比率	
株主資本[Ⅰ]				×		元入金
	資本金[1]	株主、社員、組合員が拠出した資本	(農)では「出資金」と表示			
	資本剰余金[2]					
	資本準備金[1]	払込剰余金、減資差益、合併差益	(農)の加入金	×		—
	利益剰余金[3]			×	過去配当の有無	—
	利益準備金[1]			×	過去配当の有無	—
	その他利益剰余金[2]					
	特別償却準備金	特別償却による損金算入相当額の剰余金処分積立額		×	積立の有無	—
	農業経営基盤強化準備金	経営所得安定対策等交付金相当額の剰余金処分積立額		×	積立の有無	—
	圧縮積立金	圧縮記帳による損金算入相当額の剰余金処分積立額		×	積立の有無	—
	圧縮特別勘定	翌年度以降の圧縮記帳のため特別勘定に経理した金額		×	積立の有無	—
	(その他目的積立金)			×		—
	別途積立金	特定の目的を定めていない任意積立金		×		—
	繰越利益剰余金		会社法施行前の当期末処分利益	×(○従事分量配当)		
	自己株式[4]			×		—
評価・換算差額等[Ⅱ]						
	その他有価証券評価差額金[1]			×		—
	繰延ヘッジ損益[2]					—
	土地再評価差額金[3]			×		—
新株予約権[Ⅲ]						—

消費税

◎＝課税売上げ、△＝非課税売上げ、○＝課税仕入れ、×＝非課税仕入れ又は課税対象外

(2)損益計算書

勘定科目	解説	備考	消費税	経営分析	個人青中
売上高					
製品売上高	自己が生産した農産物など製品の販売金額	作目別に区分(水稻売上高、等)	◎③[軽減税率:飲食料品②]		販売金額
商品売上高	商品の販売金額	仕入販売収入	◎①又は②[軽減税率:食品]		－
生物売却収入	固定資産としての生物・育成仮勘定の売却収入	作目別に区分(廃牛売上高、廃豚売上高、等)	◎④[軽減税率:廃畜枝肉]		販売金額
作業受託収入	農作業等の作業受託による収入		◎④		雑収入
価格補填収入	数量払交付金等による収入	畑作物の直接支払交付金、牛・豚マルキン等	×		雑収入
その他事業売上高		適当な名称をつけること	◎		－
売上原価	商品の仕入原価、製品の製造原価				
期首商品製品棚卸高	商品・製品の期首在り高		×		農産物の棚卸高
当期商品仕入高	商品の当期における仕入高		○[軽減税率:食品]	仕入販売の有無	－
当期製品製造原価	製品の当期における製造原価	(製造原価報告書より)			
生物売却原価	固定資産である生物・育成仮勘定の売却直前の帳簿価額	適宜区分(廃牛売上原価、廃豚売上原価、等)	×		(生物売却原価)
△期末商品製品棚卸高	商品・製品の期末在り高		×		農産物の棚卸高
△事業消費高	事業用に消費した製品の評価額	飼料費、広告宣伝費、福利厚生費等の振替高	×		事業消費金額
売上総利益	＝売上高－売上原価			売上総利益率	
販売費及び一般管理費		(販売費及び管理費明細より)			
営業利益	＝売上総利益－販売費及び一般管理費			売上高営業利益率	
営業外収益	金融収益その他営業外の経常的収益	臨時的収益のうち少額のものを含む			
受取利息	預貯金および貸付金に対して受け取る利息		△		事業主借
受取配当金	株式や出資金などに対して受け取る配当金		×		事業主借
受取地代家賃			△(◎非住宅)		事業主借
受取共済金	家畜共済など経常的に発生する共済金・保険金	農産物の共済金は特別利益	×		事業主借・雑収入
一般助成収入	作付面積以外の基準で経常的に交付される助成金	農の雇用事業助成金、中山間地域等直接支払等	×		雑収入
作付助成収入	面積払交付金等による収入	水田活用の直接支払交付金	×		雑収入
雑収入	その他の営業外収益	ダンボールや肥料袋の売却代金など	◎		雑収入
営業外費用	金融費用その他営業外の経常的費用	臨時的損失のうち少額のものを含む			
支払利息	借入金の支払利息	信用保証料を含む	×	支払利息率	利子割引料
手形譲渡損	手形の割引・裏書により生じた損失	旧「支払割引料」勘定	×	手形割引の有無	利子割引料
創立費償却	繰延資産に計上した創立費の償却額		×		－
開業費償却	繰延資産に計上した開業費の償却額		×		－
廃畜処分損	家畜の除却による損失、廃畜の処理費用	簿価＋処理費用	×(処理費○)		(廃畜処分損)
雑損失	その他の営業外費用		○		雑費
経常利益	＝営業利益＋営業外収益－営業外費用				

(2)損益計算書

勘定科目	解説	備考	消費税	経営分析	個人青申
特別利益	臨時利益及び過年度損益修正益				
前期損益修正益	過年度の損益の修正益		×		—
固定資産売却益	固定資産の売却による利益	売却収入－未償却残高	×(◎④売却収入)		事業主借
投資有価証券売却益	投資有価証券の売却による利益				事業主借
資産受贈益	資産の無償・低額譲受けによる利益	時価－購入対価	×		—
受取共済金	収穫共済など棚卸資産に対する共済金・保険金	畜産物の共済金は営業外収益	×		事業主借・雑収入
経営安定補填収入	過年度の農畜産物の価格下落等に対する補填金	米・畑作物の収入減少影響緩和交付金、加工原料乳生産者経営安定対策	×		雑収入
収入保険補填収入	収入保険の保険金等の見積額	保険金及び特約補填金のうち国庫補助相当分	×		雑収入
保険差益	固定資産の保険金等から災害損失を控除した額	圧縮記帳の対象	×		事業主借
国庫補助金収入	固定資産の取得のため交付された補助金	圧縮記帳の対象	×		(固定資産と相殺)
償却債権取立益	過年度に貸倒処理済の債権の回収額		貸倒回収		雑収入
貸倒引当金戻入額	前期繰入れ貸倒引当金の当期の戻入額		×		貸倒引当金
(圧縮特別勘定戻入額)					
(農業経営基盤強化準備金戻入額)					
特別損失	臨時損失及び過年度損益修正損				
前期損益修正損	過年度の損益の修正損		×		—
役員退職慰労金	役員に対する退職金		×		—
固定資産売却損	固定資産の売却により生じた損失	未償却残高－売却収入	×(◎④売却収入)		事業主貸
固定資産除却損	固定資産の除却により生じた損失	未償却残高	×		(資産除却損)
災害損失	災害による固定資産の損失	未償却残高＋減失経費－(保険金収入)	×(○減失経費)		(災害損失)
特別償却費	租税特別措置法による特別償却費		×		減価償却費
固定資産圧縮損	圧縮記帳により固定資産を直接減額した額		×		—
(圧縮特別勘定繰入額)			×		—
(農業経営基盤強化準備金繰入額)			×		
税引前当期純利益		＝経常利益＋特別利益－特別損失			所得金額
法人税、住民税及び事業税	当期の法人税、住民税、事業税の見積計上額	源泉税額＋予定・確定納税額	×		—
法人税等調整額			×		—
当期純利益		＝税引前当期利益－法人税等			

消費税

◎＝課税売上げ、△＝非課税売上げ、○＝課税仕入れ、×＝非課税仕入れ又は課税対象外

○囲みの数字は簡易課税制度における事業区分

軽減税率(8%)は2019年10月より(標準税率は10%)

(3)製造原価報告書

勘定科目	解説	備考	消費税	経営分析	個人青申
材料費	物品の消費により生ずる原価			材料費率	
期首材料棚卸高	原材料の期首在り高		×		「以外の棚卸高」
種苗費	種籾その他の種子、種芋、苗類などの購入費用		○		種苗費
素畜費	種付費用、素畜購入費用		○(×運送保険料)		素畜費
肥料費	肥料の購入費用		○		肥料費
飼料費	飼料の購入費用、自給飼料の振替額		○(×自給飼料)		飼料費
△飼料補填収入	配合飼料価格安定基金の補填金	飼料費勘定から控除しても良い	×		雑収入
農業費	農業、予防目的の家畜用の薬剤費の購入費用	共同防除負担金を含む	○(×防除負担金の一部)		農業衛生費
敷料費	敷料の購入費用		○		諸材料費
燃油費	重油等、園芸用ハウス暖房用燃料の購入費用	区分可能な場合の暖房電気代を含む	○		動力光熱費
諸材料費	被覆用ビニール(マルチ)、鉢、針金などの購入費用		○		諸材料費
材料仕入高	加工品の材料の購入費用	自給材料の振替額を含む	○[軽減税率:食材]		—
△期末材料棚卸高	原材料の期末在り高		×		「以外の棚卸高」
労務費	労働用役の消費により生ずる原価			労務費率	
賃金手当	生産業務に従事する常雇の従業員の労賃		×		雇人費
雑給	生産業務に従事する臨時雇の従業員の労賃		×		雇人費
賞与	生産業務従業員の臨時的な給与		×		雇人費
法定福利費	労働保険料、社会保険料の事業主負担額	退職金共済掛金を含む	×		雇人費
福利厚生費	生産業務従業員の保健衛生、慰安、慶弔等費用	非課税通勤手当含む	○(×慶弔金)		雇人費
作業用衣料費	作業服、軍手、長靴、地下足袋などの購入費用		○		作業用衣料費
外注費(製造経費)	作業請負に対して支出する原価	製造経費の区分に含めても良い		外注費率	
作業委託費	賃耕料、刈取料などの農作業委託料、共同施設利用料		○		地代・賃借料
診療衛生費	獣医の診療報酬・コンサル料、治療用の薬剤費用等		○		農業衛生費
預託費	家畜の育成、肥育の委託料		○		素畜費
ヘルパー利用費	酪農や肉用牛などヘルパーの利用料	雇用契約によるものを除く	○		地代・賃借料
圃場管理費	畦畔の草刈り、水管理・肥培管理作業などの農作業委託料		○		地代・賃借料
委託加工費	加工品の委託による加工費用		○		—
製造経費	材料費、労務費、外注費以外の原価			製造経費率	
農具費	取得価額10万円未満又は耐用年数1年未満の農具購入費用		○		農具費
工場消耗品費	加工品の製造に際して消耗される物品の費用		○		—
修繕費	生産用固定資産の修理費用		○		修繕費
動力光熱費	生産用の電気、水道料金やガソリン、軽油などの燃料費		○		動力光熱費
共済掛金	作物や農業用施設の共済掛金、価格補填負担金、収入保険の保険料など	米・畑作物、加工原料乳は経営保険積立金(B/S)	×		農業共済掛金
とも補償拠出金	米の転作や飲用外牛乳生産による減収分の生産者とも補償の拠出金	受取額は作付助成収入	×	作付面積	農業共済掛金
減価償却費	生産用の固定資産の減価償却費		×		減価償却費
農地賃借料	農地の地代(小作料)		×	農地賃借料料率	地代賃借料
地代賃借料	農業用施設の敷地の地代、農業用建物の家賃、農機具の賃借料		○(×地代)		地代賃借料
土地改良費	土地改良事業の費用のうち毎年の必要経費になる部分		×		土地改良費
特許使用費	種苗などのパテント使用料		○		
租税公課	生産用の固定資産に対する固定資産税・自動車税など		×		租税公課
当期総製造費用					
期首仕掛品棚卸高	仕掛品(未収穫農産物、販売用動物等)の期首在り高		×		「以外の棚卸高」
△育成費振替高	育成中の生物に対する当期の支出として原価から控除する額		×		経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用
△期末仕掛品棚卸高	仕掛品(未収穫農産物、販売用動物等)の期末在り高		×		「以外の棚卸高」
当期製品製造原価	製品の当期における製造原価	(損益計算書へ)			

消費税

◎＝課税売上げ、△＝非課税売上げ、○＝課税仕入れ、×＝非課税仕入れ又は課税対象外
軽減税率(8%)は2019年10月より(標準税率は10%)

(4)販売費及び一般管理費明細

勘定科目	解説	備考	消費税	経営分析	個人青申
役員報酬	役員に対する給料		×		—
給料手当	販売業務に従事する常雇の従業員の給料		×		雇人費
雑給	販売管理業務に従事する臨時雇の従業員の給料		×		雇人費
賞与	販売管理業務従業員の臨時的な給与		×		雇人費
退職金	退職に伴って支給される臨時的な給与		×		雇人費
法定福利費	販売管理業務従業員の社会労働保険料の事業主負担額	退職金共済掛金を含む	×		雇人費
福利厚生費	販売管理業務従業員の保健衛生、慰安、慶弔等の費用	非課税通勤手当を含む	○(×慶弔金)		雇人費
賞与引当金繰入額	賞与引当金の当期繰入額		×		—
荷造運賃	出荷用包装材料の購入費用、製品の運送費用		○		荷造運賃手数料
販売手数料	JAや市場の販売手数料		○		荷造運賃手数料
広告宣伝費	不特定多数への宣伝効果を意図して支出する費用		○		(広告宣伝費)
交際費	取引先の接待、供応、慰安、贈答のため支出する費用		○(×慶弔金)[軽減税率:贈答食品]		(接待交際費)
会議費	会議・打合せ等の費用		○[軽減税率:茶菓弁当]		
旅費交通費	出張旅費、宿泊費、日当等の費用		○		(旅費研修費)
事務通信費	事務用消耗品費、通信費、一般管理用の水道光熱費	振込手数料、事務用品の賃借料	○		(事務通信費)
車両費	自動車燃料代、車検費用等販売管理用車両の維持費用	自賠責・任意保険料を除く	○		(車両費)
店舗経費	店舗用消耗品費、水道光熱費		○		—
図書研修費	新聞図書費、研修費		○[軽減税率:定期購読日刊紙]		(旅費研修費)
支払報酬	税理士、司法書士等の報酬	源泉徴収が必要	○	税理士の有無	雑費
修繕費	販売管理用固定資産の修理費用		○		修繕費
減価償却費	販売管理用の固定資産の減価償却費		×		減価償却費
開発費償却	繰延資産に計上した開発費の償却額		×		(開発費償却)
地代家賃	販売管理用土地・建物の賃借料		○(×地代)		地代・賃借料
支払保険料	販売管理用固定資産の保険料	自賠責保険料	×		農業共済掛金
租税公課	印紙税、税込経理方式の場合の消費税など		×		租税公課
諸会費	同業者団体等の会費	JA賦課金、法人協会費等	×		租税公課
寄付金	事業に直接、関連の無い者への金品の贈与	社会事業・神社等への寄贈金	×		事業主貸
貸倒損失	売掛金などの売上債権の貸倒れによる回収不能額		貸倒れ	貸倒れの有無	雑費
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金の当期の繰入額		×		貸倒引当金
雑費	一般管理費用で他の勘定に属さないもの		○		雑費
合計		(損益計算書へ)			

消費税

◎＝課税売上げ、△＝非課税売上げ、○＝課税仕入れ、×＝非課税仕入れ又は課税対象外
軽減税率(8%)は2019年10月より(標準税率は10%)